

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.90

### <目次>

目次	1
平成 29 年 6 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)6 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)6 月分)	4
家計調査(平成 29 年(2017 年)6 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)5 月分(速報))	6
人口推計 (平成 29 年(2017 年)2 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)7 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)6 月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
家計調査結果から「交際費」の実態とその変化を探る ～メロンの購入の約 4 割は贈答用!～	14
公表予定	17
利用案内	18

平成 29 年 8 月



総務省統計局

## 平成29年(2017年)6月の主要指標

**完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月に比べ0.3ポイントの低下**  
 完全失業者は192万人。季節調整値でみると、前月に比べ16万人の減少  
 就業者は6583万人。季節調整値でみると、前月に比べ12万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ68万人の増加、非正規の職員・従業員は23万人の増加

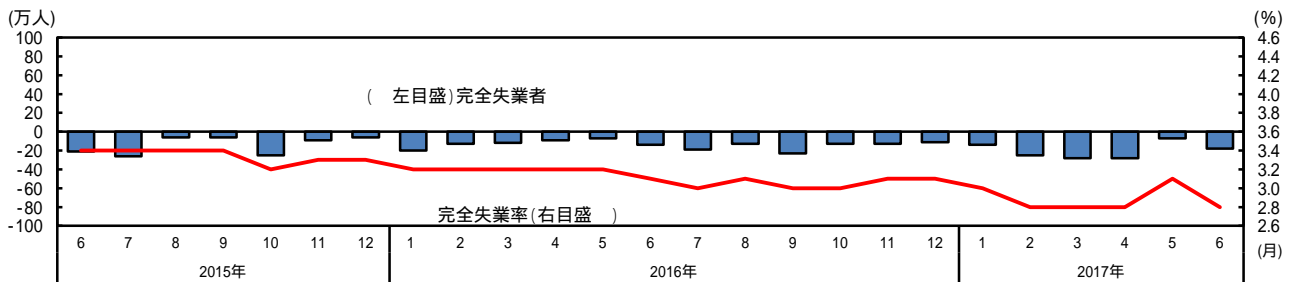
**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%の上昇**  
 前月から上昇幅は変わらず(上昇に寄与したのは電気代やガソリンなどの「エネルギー」)。  
 また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇)

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.3%の増加**  
 住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や自動車購入などの「自動車等関係費」が増加  
 され、かつおなどの「生鮮魚介」や「シャツ・セーター類」が減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.5%の増加

### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ18万人の減少(85か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月に比べ0.3ポイントの低下

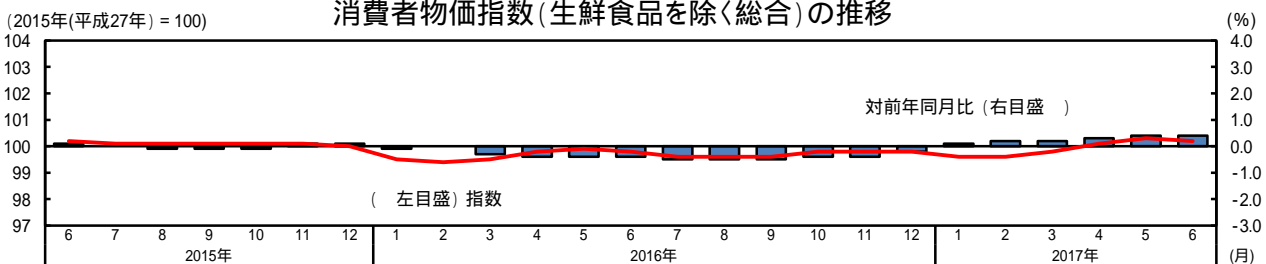
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.2(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.4%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

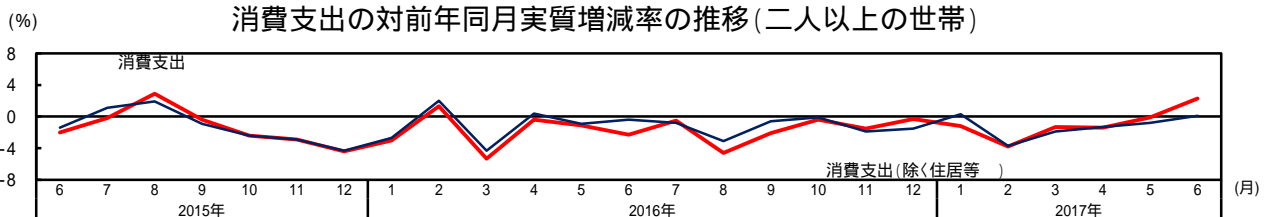


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、26.9万円と前年同月に比べ実質2.3%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成29年(2017年)6月分 平成29年7月28日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6583万人と前年同月に比べ61万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	222万人と、	15万人減少
建設業.....	504万人と、	6万人増加
製造業.....	1039万人と、	9万人増加
情報通信業.....	217万人と、	7万人増加
運輸業、郵便業.....	336万人と、	1万人増加
卸売業、小売業.....	1046万人と、	3万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	242万人と、	14万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	400万人と、	16万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	234万人と、	4万人増加
教育、学習支援業.....	314万人と、	6万人増加
医療、福祉.....	836万人と、	9万人減少
サービス業（他に分類されないもの）...	446万人と、	26万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、192万人と前年同月に比べ18万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	28万人と、	8万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	81万人と、	6万人減少
学卒未就職.....	9万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	27万人と、	2万人減少
その他.....	22万人と、	前年と同数

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.8%と前月に比べ0.3ポイントの低下

- ・男性は、2.9%と前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は、2.7%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

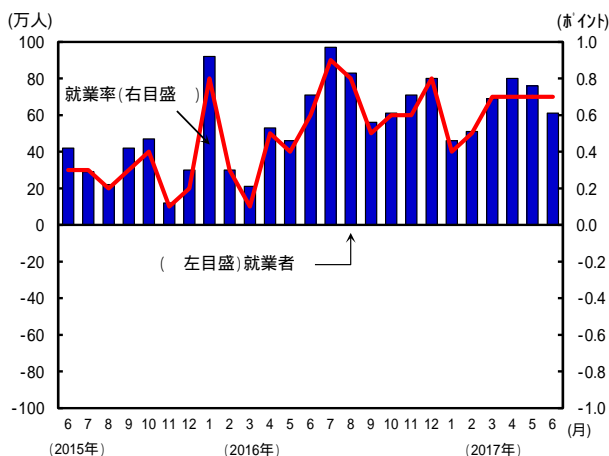
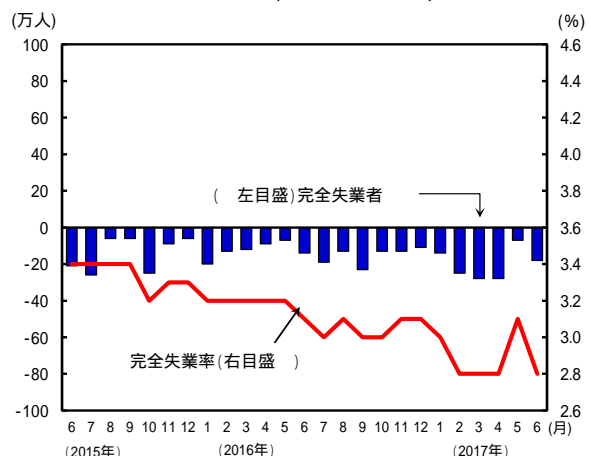


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

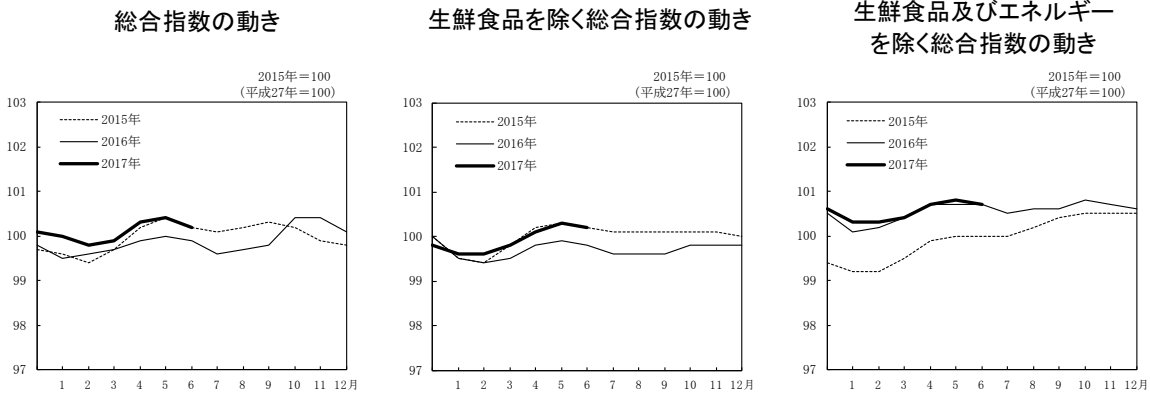
消費者物価指数（全国）

— 平成29年（2017年）6月分 平成29年7月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，5月 0.4%→6月 0.4%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，5月 0.4%→6月 0.4%と上昇幅は変わらず
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，5月 0.0%→6月 0.0%と変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代，自動車等関係費，生鮮魚介などは上昇，通信，生鮮野菜などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮魚介 6.7%(0.08)……………いか 25.2%(0.03) など  
 酒類 5.5%(0.07)……………ピール 8.0%(0.03) など  
 光熱・水道 電気代 4.9%(0.16)  
 他の光熱 23.0%(0.07)……………灯油 23.0%(0.07)  
 交通・通信 自動車等関係費 1.4%(0.12)……………ガソリン 6.1%(0.11) など

下落

食料 生鮮野菜 -4.0%(-0.08)……………トマト -8.1%(-0.02) など  
 交通・通信 通信 -3.1%(-0.13)……………携帯電話機 -10.2%(-0.08) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100 (平成27年=100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
指数	100.2	100.2	100.7	100.3	102.0	101.1	102.1	99.7	96.1	99.0	103.0	101.2	98.3	102.2	100.9	100.8
前年同月比(%)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(-0.2)	(0.8)	(0.4)	(0.8)	(-0.2)	(2.2)	(-1.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	(0.1)
寄与度	0.4	0.4	0.0	-0.2	0.8	0.5	0.9	-0.2	3.5	-0.8	0.2	0.0	-0.1	0.4	-0.1	-0.1
寄与度差		(0.40)	(0.04)	(-0.13)	(0.20)	(0.02)	(0.18)	(-0.04)	(0.15)	(-0.04)	(0.00)	(0.01)	(0.05)	(0.02)	(0.06)	(0.00)
		0.36	0.01	-0.12	0.22	0.02	0.20	-0.04	0.24	-0.03	0.01	0.00	-0.02	0.01	-0.01	0.00
		-0.04	-0.03	0.01	0.02	0.00	0.01	-0.01	0.09	0.01	0.01	-0.01	-0.06	-0.01	-0.07	-0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成29年(2017年)6月分 平成29年7月28日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26.9万円で、前年同月に比べ実質2.3%の増加

- ・住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や自動車購入などの「自動車等関係費」が増加
- ・さけ、かつおなどの「生鮮魚介」や「シャツ・セーター類」が減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

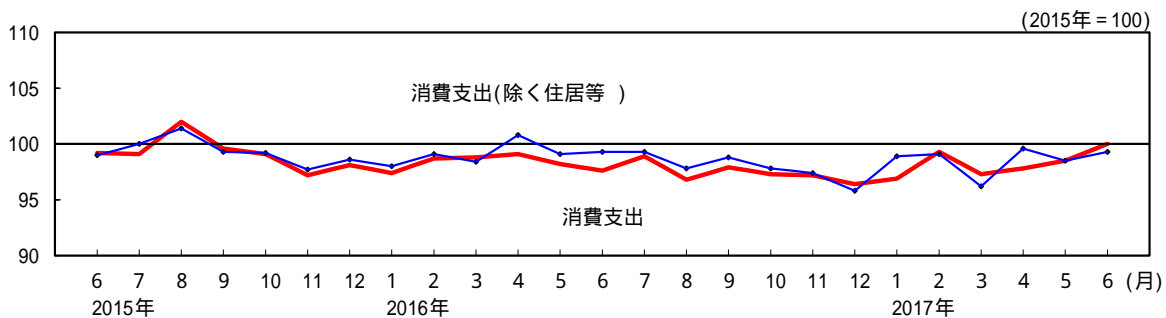
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	268,802	2.8	2.3	-		16か月ぶりの実質増加
食料	70,076	0.2	-0.6	-0.16	<減少> 魚介類,酒類など	11か月連続の実質減少
住居	18,345	25.1	25.1	1.41	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	18,395	0.9	-2.5	-0.18	<減少> ガス代,電気代	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,624	0.1	0.9	0.04	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	9,897	-7.7	-7.9	-0.32	<減少> シャツ・セーター類,洋服など	2か月連続の実質減少
保健医療	13,260	3.2	3.2	0.16	<増加> 保健医療サービス,医薬品など	2か月連続の実質増加
交通・通信	37,331	5.9	6.0	0.81	<増加> 自動車等関係費,交通など	2か月連続の実質増加
教育	7,615	8.0	7.6	0.20	<増加> 補習教育,授業料など	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	27,468	-1.1	-1.0	-0.10	<減少> 書籍・他の印刷物,教養娯楽用耐久財など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	55,791	2.6	(2.1)	(0.44)	<増加> 仕送り金,交際費	3か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等)	233,881	0.6	0.1	-		5か月ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 2 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

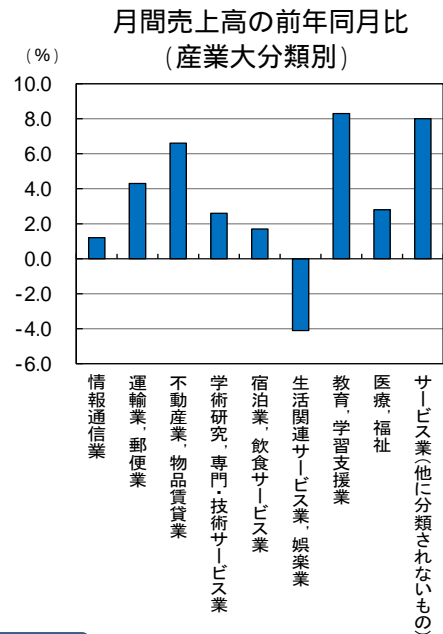
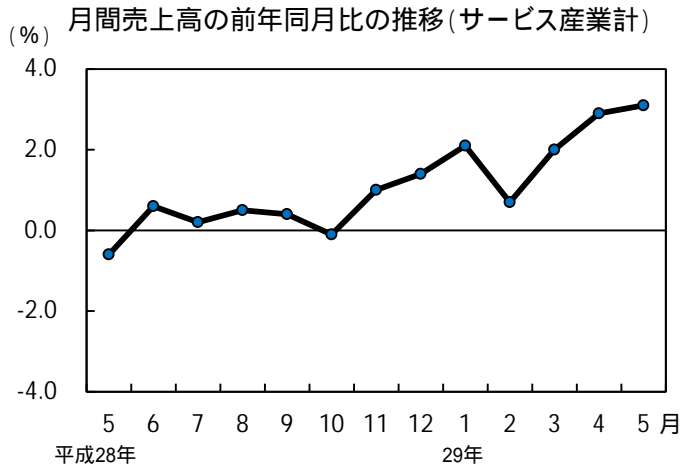
## サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)5月分(速報) 平成29年7月31日公表 -

### 【サービス産業の売上高】

月間売上高は、30.4兆円。前年同月比3.1%の増加

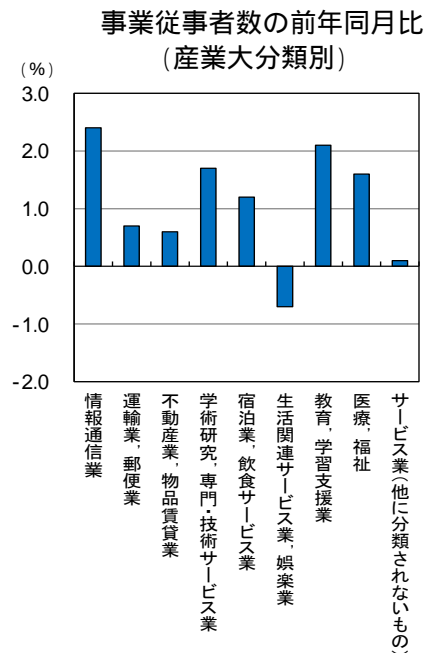
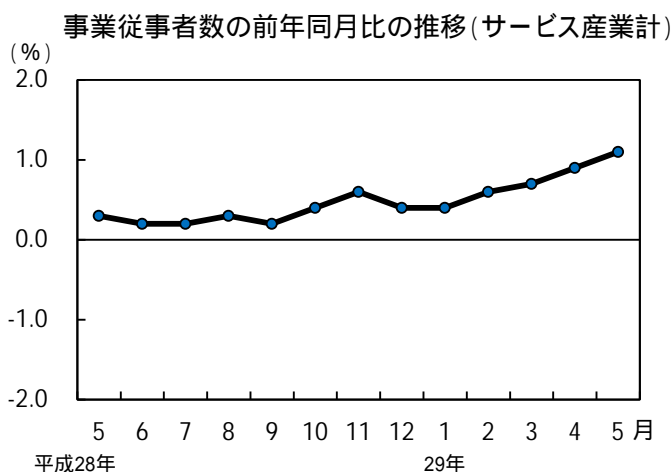
- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



### 【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3034万人。前年同月比1.1%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

- 平成29年(2017年)7月20日公表 -

## 【平成29年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2675万人

&lt;総人口&gt; 1億2675万人で、前年同月に比べ減少 24万人 (0.19%)

## 【平成29年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2679万人。日本人人口は、1億2489万9千人

<総人口> 1億2679万人で、前年同月に比べ減少 22万4千人 (0.18%)

- ・15歳未満人口は 1571万6千人で、前年同月に比べ減少 17万3千人 (1.09%)
- ・15～64歳人口は 7629万6千人で、前年同月に比べ減少 67万4千人 (0.88%)
- ・65歳以上人口は 3477万8千人で、前年同月に比べ増加 62万3千人 (1.82%)

<日本人人口> 1億2489万9千人で、前年同月に比べ減少 32万人 (0.26%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年7月1日現在(概算値)			平成29年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12675	6167	6508	126,790	61,703	65,087	124,899	60,806	64,093
0～4歳	494	253	241	4,943	2,531	2,413	4,877	2,496	2,381
5～9	527	270	257	5,284	2,707	2,577	5,228	2,679	2,549
10～14	546	280	267	5,489	2,810	2,679	5,441	2,786	2,655
15～19	602	309	293	6,029	3,097	2,933	5,940	3,052	2,889
20～24	621	319	301	6,168	3,170	2,997	5,915	3,034	2,881
25～29	630	323	308	6,344	3,246	3,099	6,086	3,106	2,980
30～34	716	364	352	7,209	3,663	3,546	6,994	3,559	3,436
35～39	793	402	391	8,039	4,077	3,961	7,853	3,995	3,858
40～44	951	482	470	9,623	4,877	4,747	9,466	4,811	4,655
45～49	940	475	465	9,391	4,743	4,648	9,238	4,683	4,555
50～54	807	406	402	7,919	3,978	3,941	7,800	3,930	3,870
55～59	756	377	379	7,537	3,758	3,779	7,453	3,722	3,731
60～64	788	388	400	8,037	3,959	4,078	7,971	3,930	4,041
65～69	1007	487	520	10,202	4,936	5,267	10,151	4,911	5,240
70～74	759	355	404	7,442	3,474	3,968	7,407	3,457	3,949
75～79	669	299	370	6,633	2,956	3,677	6,607	2,945	3,662
80～84	526	214	312	5,223	2,117	3,106	5,207	2,111	3,096
85～89	336	116	220	3,297	1,131	2,165	3,289	1,129	2,160
90～94	157	41	115	1,518	395	1,124	1,515	393	1,122
95～99	41	7	33	394	69	325	393	69	325
100歳以上	7	1	6	67	9	58	67	9	58
(再掲)									
15歳未満	1567	802	765	15,716	8,048	7,668	15,546	7,961	7,586
15～64	7606	3845	3761	76,296	38,568	37,728	74,716	37,821	36,895
65歳以上	3502	1520	1982	34,778	15,087	19,691	34,637	15,024	19,612
75歳以上	1736	678	1058	17,133	6,677	10,456	17,080	6,656	10,423
85歳以上	541	165	375	5,277	1,604	3,673	5,265	1,600	3,665
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.4	13.0	11.7	12.4	13.0	11.8	12.4	13.1	11.8
15～64	60.0	62.3	57.8	60.2	62.5	58.0	59.8	62.2	57.6
65歳以上	27.6	24.6	30.5	27.4	24.5	30.3	27.7	24.7	30.6
75歳以上	13.7	11.0	16.3	13.5	10.8	16.1	13.7	10.9	16.3
85歳以上	4.3	2.7	5.8	4.2	2.6	5.6	4.2	2.6	5.7

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

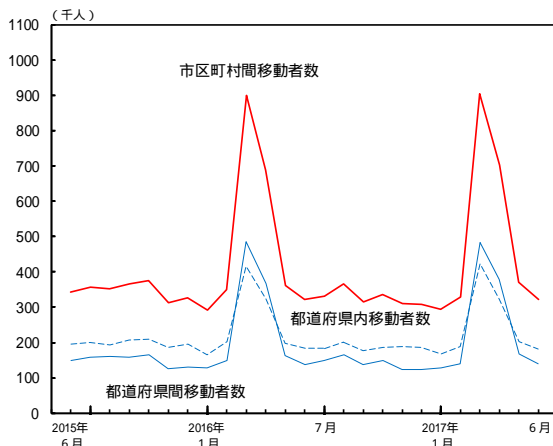
- 平成29年(2017年)6月分 平成29年7月31日公表 -

【移動者数】

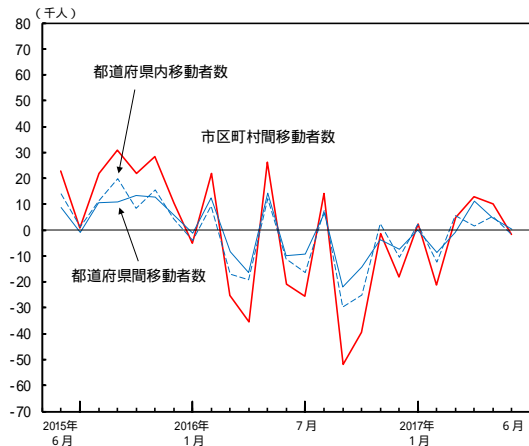
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万3114人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万1153人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万3114人で前年同月に比べ 2926人(0.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、15万4603人で前年同月に比べ 2839人(1.9%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、19万8511人で前年同月に比べ 87人(0.0%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万1153人で前年同月に比べ 1543人(0.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万8577人で前年同月に比べ 383人(0.3%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万2576人で前年同月に比べ 1926人(1.0%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

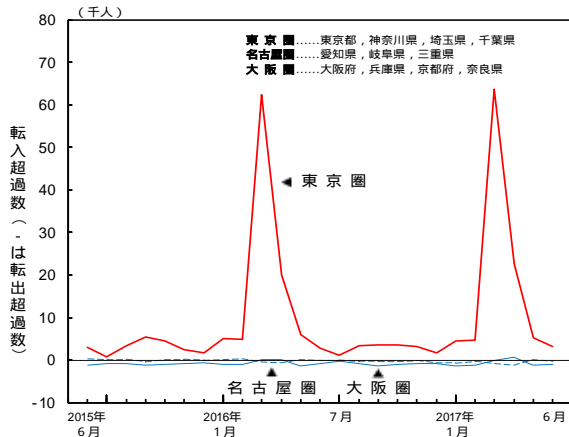


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

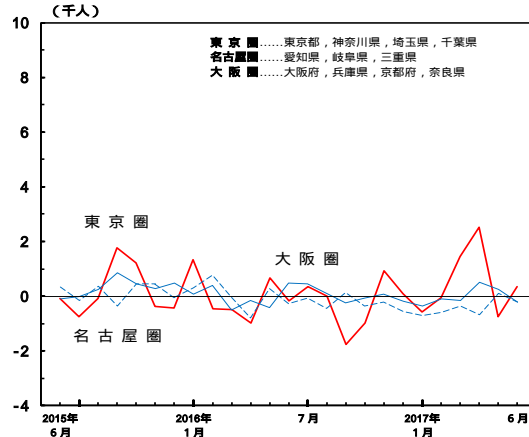


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2017年6月 (平成29年6月)	28,473	24,991	3,482	8,115	8,417	-302	12,425	13,442	-1,017
	2016年6月 (平成28年6月)	27,872	24,439	3,433	7,937	8,128	-191	12,351	13,374	-1,023
日本人	2017年6月 (平成29年6月)	25,940	22,714	3,226	6,811	7,100	-289	11,376	12,386	-1,010
	2016年6月 (平成28年6月)	25,679	22,796	2,883	6,897	6,959	-62	11,569	12,363	-794

(注) 災害(東日本大震災、平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 6 月	6676	6451	224	4433	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	100.0
7	6631	6407	222	4473	3.4	3.4	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0
8	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
平成28年 1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 6 月	57	71	-14	-59	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.7	0.5
7	77	97	-19	-74	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.5	0.3
8	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
6	42	61	-18	-51	-0.3	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 <sup>注9,10,11,12</sup>					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注13</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
平成	16年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。				-
	17	-					-
	18	-					-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	29,487,630	4,424,283	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039
	26	30,121,091	4,496,134	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339
	27	30,844,374	4,646,836	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492
	28	31,001,820	4,770,493	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138
平成27年	5月	29,645,631	4,554,141	2,342,669	5,098,409	2,789,675	4,832,278
	6	30,756,380	4,729,083	2,098,172	5,148,227	2,983,417	4,427,993
	7	30,632,060	4,786,706	2,309,323	5,436,542	2,951,637	4,546,068
	8	30,420,844	4,608,014	2,574,155	5,234,718	2,794,528	4,810,469
	9	31,759,014	4,585,986	2,208,199	5,357,260	2,991,925	4,447,005
	10	30,588,981	4,863,222	2,298,907	5,536,084	2,936,526	4,585,117
	11	30,099,944	4,695,189	2,230,003	5,232,029	2,939,648	4,398,636
	12	32,512,653	4,807,178	2,472,558	5,467,503	3,053,683	4,548,978
平成28年	1月	28,847,825	4,619,813	2,176,147	4,800,782	2,690,981	4,241,288
	2	29,355,887	4,711,582	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926
	3	36,788,005	5,026,651	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261
	4	29,566,745	4,655,711	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824
	5	29,453,518	4,668,848	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232
	6	30,943,627	4,810,147	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785
	7	30,686,460	4,797,899	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150
	8	30,560,682	4,774,307	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454
	9	31,899,900	4,697,280	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669
	10	30,570,092	4,821,811	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334
	11	30,387,651	4,811,689	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393
	12	32,961,453	4,850,173	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341
平成29年	1月	29,456,394	4,715,967	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975
	2	29,574,988	4,572,229	2,007,602	4,967,973	3,143,958	3,689,792
	3	p 37,510,582	p 4,981,175	p 2,357,937	p 6,146,622	p 3,652,893	p 4,207,300
	4	p 30,436,042	p 4,687,777	p 2,262,215	p 5,335,172	p 3,065,593	p 4,182,104
	5	p 30,355,675	p 4,797,929	p 2,338,157	p 5,192,828	p 3,046,496	p 4,219,468
対前年比 (%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9
対前年同月比 (%)							
平成28年	5月	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2
	10	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3
	12	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6
平成29年	1月	2.1	2.1	-0.1	1.6	7.2	-4.6
	2	0.7	-3.0	-1.4	1.7	7.4	-6.5
	3	p 2.0	p -0.5	p 2.3	p 10.3	p 5.3	p -4.8
	4	p 2.9	p 0.7	p 3.7	p 3.2	p 8.8	p 0.1
	5	p 3.1	p 2.8	p 1.7	p 4.3	p 8.0	p -4.1

(注9) pの付された数値は速報値

(注10) 年次の数値は、平成24年までは1～12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注11) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注12) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注13) 9産業のうち、事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注14</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注15</sup>	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 17年	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
平成27年 6月	127,109	16,139	77,184	33,606	125,360	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	127,141	16,144	77,159	33,656	125,389	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	127,128	16,133	77,086	33,723	125,416	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	127,065	16,096	76,987	33,792	125,336	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11	127,096	15,929	77,233	33,934	125,291	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12	127,088	15,915	77,178	33,995	125,267	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月	127,028	15,911	77,072	34,045	125,330	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,014	15,889	76,970	34,154	125,218	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3						958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4						749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5						405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6						353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 18年	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成28年 6月	-140	-	-	-	-268	-20,801	-21,008	-9,793	-174	-266	479
7	-147	-	-	-	-272	-25,052	-25,574	-9,164	346	-76	446
8	-152	-	-	-	-281	19,159	14,227	6,532	-10	-443	99
9	-162	-	-	-	-291	-49,525	-51,728	-22,088	-1,756	127	-232
10	-162	-165	-720	723	-299	-38,668	-39,453	-14,279	-968	-359	-80
11	-158	-169	-688	699	-301	1,702	-1,306	-3,730	924	-209	88
12	-170	-170	-677	676	-312	-16,990	-17,945	-7,516	87	-574	-188
平成29年 1月	-206	-173	-687	654	-320	5,060	2,463	198	-588	-721	-359
2	-224	-173	-674	623	-320	-19,212	-21,177	-8,727	-60	-603	-108
3						12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146
4						18,191	12,903	11,166	2,513	-677	506
5						14,401	10,160	4,765	-761	92	239
6						2,926	-1,543	383	343	-227	-216

(注14) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注15) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注16, 17</sup>			家計調査 <sup>注18</sup>	個人企業経済調査 <sup>注19</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
平成27年								
1~3月期	3277	1985	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3327	1959	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3342	1978	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成28年								
1~3月期	61	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	51	38	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	29	55	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3

(注16) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注17) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注18) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注19) 個人企業経済調査は年度計



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 家計調査結果から「交際費」の実態とその変化を探る ～メロンの購入の約4割は贈答用！～

総務省統計局統計調査部 消費統計課消費指標調整官 佐藤 朋彦

### 家計調査における二つの集計分類と交際費

お中元のシーズンは、関東や東北ではほぼ終わりましたが、そのほかの北海道や九州などでは旧盆の8月中旬までのようです。また、旧盆の帰省の際は家族へのお土産を購入するなど8月は交際費が増える時期でもあります。

ところで、家計調査では調査世帯に対して購入した商品（財）やサービスの支出が交際用か否かが分かるように家計簿に記帳をお願いしています。そして、この記帳された内容を基に何を購入したのかを3桁の符号で区分した「品目分類」での集計を行うとともに、交際用に支出したもののか否かを識別するためにもう1桁符号を付けて区分し、交際用に支出したものについては「その他の消費支出」の中の「交際費<sup>(※1)</sup>」に分類する「用途分類」での集計を行っています。

したがって、交際費以外の消費支出の内訳を費目別に比較<sup>(※2)</sup>して見ると、品目分類による結果の方が用途分類による結果よりも多くなっており、この差が交際用に購入した商品（財）や交際のために支出したサービス（以下「交際用購入」という。）ということになります。

そこで、この品目分類と用途分類による消費支出の内訳の差を求めながら、家計の交際費の実態とその変化を少し詳しく見てみることにしましょう。

(※1) 家計調査の分類では、「交際費」には結婚や入学のお祝い金、ご香典や見舞金といった現金などで相手方に渡す移転的な支出も含まれます。

(※2) 品目分類では、例えば年次結果は12か月間の合計額となっていますが、用途分類では1か月平均となっていますので、両分類の結果を比較する際は注意する必要があります。

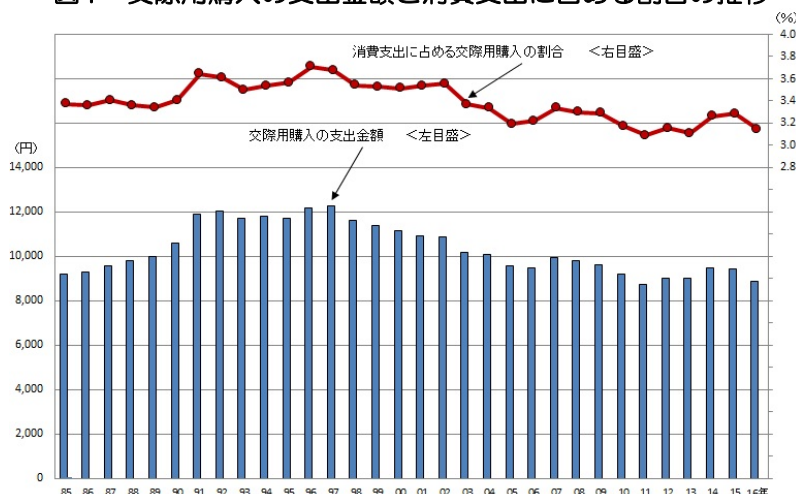
### 低下する交際用購入の割合

1985（昭和60）年以降について、1世帯当たり1か月間の交際用購入の推移を見ると、1997（平成9）年が12,259円と最も高く、その後は減少する傾向にあって、2016（平成28）年では8,879円と、1997年に比べて3,380円、率にすると27.6%も減少しています。

また、消費支出に占める割合も1997年は3.7%でしたが、2016年は3.1%と0.6ポイント低下しています。

これは、人口の少子高齢化により送り先となる子や孫が少なくなったことや、親類縁者の数も少なくなってきたことが一因と考えられます。（図1）

図1 交際用購入の支出金額と消費支出に占める割合の推移



資料：家計調査（二人以上の世帯）、1999年までは農林漁家世帯を除く結果。

### 教養娯楽の割合が上昇

交際用購入全体に占める費目別の割合を見ると、教養娯楽、食料は上昇する傾向にあります。特に教養娯楽は、1985年は7.8%でしたが、2016年は15.4%と7.6ポイントも高くなっています。教養娯楽の内訳を見てみると宿泊代やパック旅行費の割合が上昇しています。

これは、核家族化が進んだことで、同居していない子や親と旅行した際の費用を支払う世帯が多くなって

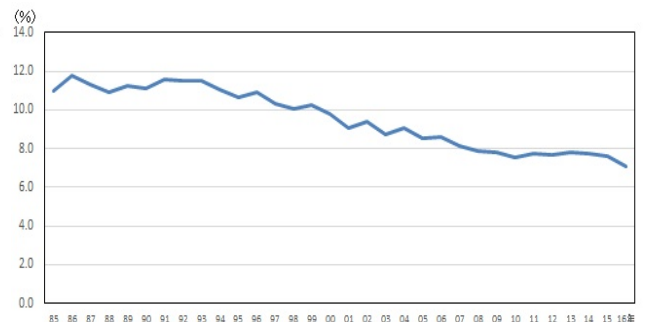
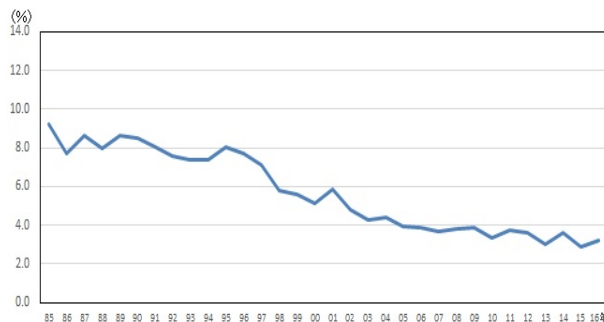
いるためではないかと考えられます。

一方、家具・家事用品、被服及び履物の割合は低下する傾向にあります。このうち、被服及び履物については、低価格の商品が多く販売されるようになったことも低下した一因とみられます。(図2)

図2 交際用購入全体に占める費目別割合の推移

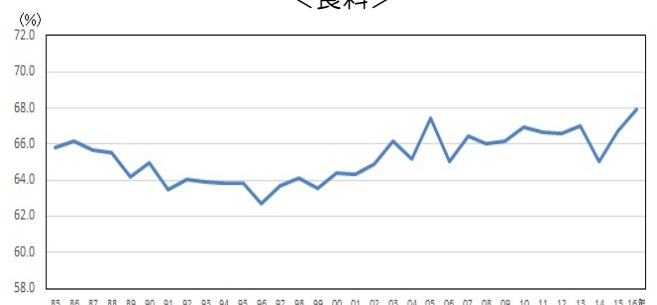
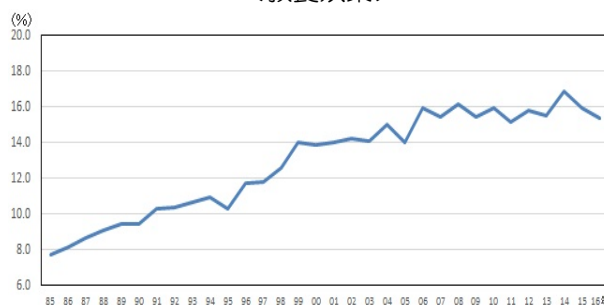
<家具・家事用品>

<被服及び履物>



<教養娯楽>

<食料>



資料：家計調査（二人以上の世帯）、1999年までは農林漁家世帯を除く結果。

### 子供用衣類の交際用購入割合が上昇

次に費目ごとに交際用購入の割合を見ると、子供用洋服は2016年では26.7%と4分の1以上を占めており、1985年（19.8%）に比べて6.9ポイント上昇しています。また、子供用シャツ・セーター類（10.4%→20.1%）、子供用下着類（10.7%→17.1%）の割合も高く、1985年に比べて上昇しています。これは同居していない孫などの衣類を贈り物として購入している世帯が増えているためと考えられます。

子供用衣類以外では、宿泊料が2016年は17.6%と高く、1985年（7.7%）に比べて9.9ポイント上昇しているほか、和服が2016年は13.5%と1985年（5.1%）に比べて8.4ポイント上昇しています。この和服については、費目別結果ではどのような和服か分かりませんが、次節の品目別結果でその内容が分かります。

また、1985年に比べて大きな変化はないものの、2016年においても一般外食（15.7%）、生鮮果物（14.7%）は高くなっています。

一方、書画や置物などが含まれる室内装備・装飾品が1985年の21.1%から2016年は3.9%に17.2ポイントも低下しています。また、干しのりなどの乾物・海藻が16.6ポイント低下（24.6%→8.0%）、茶類が15.3ポイント低下（22.6%→7.3%）、食用油などの油脂が11.4ポイント低下（17.6%→6.2%）などとなっており、お歳暮やお中元、新築祝いなどで贈るようなものでは交際用購入の割合が低くなっています。（表1）

表1 主な費目別交際用購入の割合 (%)

	1985年	2000年	2016年	2016年－ 1985年(%pt)
子供用洋服	19.8	30.3	26.7	6.9
子供用シャツ・セーター類	10.4	15.7	20.1	9.7
子供用下着類	10.7	15.8	17.1	6.4
宿泊料	7.7	14.8	17.6	9.9
和服	5.1	13.7	13.5	8.4
一般外食	15.1	15.6	15.7	0.6
生鮮果物	13.2	18.1	14.7	1.5
室内装備・装飾品	21.1	7.4	3.9	-17.2
乾物・海藻	24.6	16.3	8.0	-16.6
茶類	22.6	15.1	7.3	-15.3
油脂	17.6	18.3	6.2	-11.4



### ようかんやメロンは約4割が贈答用としての購入

さらに細かく品目ごとに交際用購入の割合<sup>(※3)</sup>を見てみると、お宮参りや七五三の際に着るような子供用和服が金額は少ないものの61.3%と最も高く、次いで乳児服が47.4%となっています。また、ランドセルなどの通学用かばんも40.7%となっており、これらの子供関係の品目は4割以上が贈り物として購入されていることが分かります。

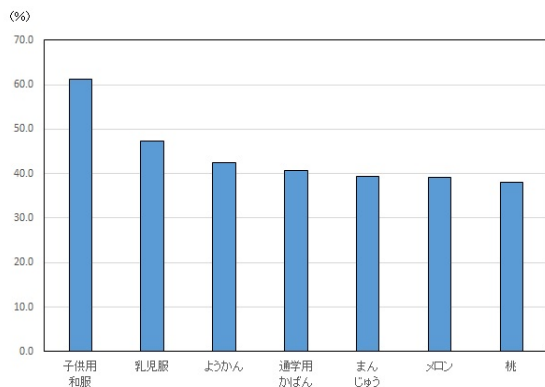
食品では、菓子のようなが42.4%、まんじゅうが39.5%となっているほか、生鮮果物のメロンが39.1%、桃が38.1%と、これらの品目も約4割が贈答用として購入されています。(図3)

(※3) 月次結果の審査用資料を基に算出。

### 山形市の生鮮果物の購入は4割以上が贈答用

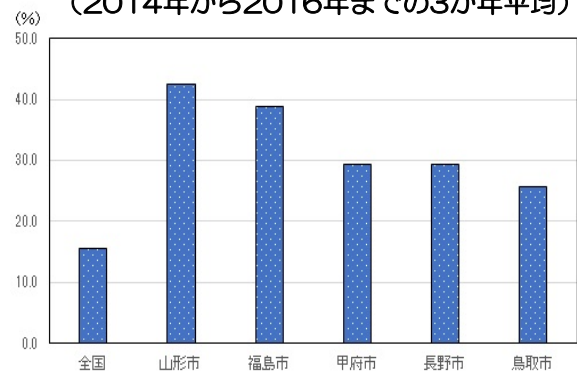
最後に贈り物としての購入が多い生鮮果物について、都道府県庁所在市別に交際用購入の割合を見てみると、近隣にさくらんぼの産地がある山形市が42.4%と最も高く、次いで桃の生産が多い福島市(38.8%)となっています。(図4)

図3 交際用購入の割合が高い品目(2016年)



資料：家計調査(二人以上の世帯)、(※3) 参照

図4 生鮮果物の都道府県庁所在市別交際用購入の割合(2014年から2016年までの3か年平均)



資料：家計調査(二人以上の世帯)

### 販売側の動向と照らし合わせる場合は品目分類による結果で

毎月の結果も品目分類と用途分類の両分類で集計、公表されていますが、公表冊子などでは用途分類による集計結果を中心に消費支出の内訳を掲載しています。

しかし、これまで見てきたように交際用の購入(支出)割合が高い費目があるので、用途分類による結果だけでは消費(需要側)の動向が把握しにくい場合があります。そのため、販売(供給)側の動向と照らし合わせて見る場合などは、品目分類による結果を中心に見ていく方が確かです。

### <コラム：品目分類と用途分類の歴史>

わが国の家計調査の歴史を紐解くと、高野岩三郎氏が1916(大正5)年に実施した「東京二於ケル20職工家計調査」が国内で最初に実施された家計調査であると言われています。この集計では、現在と同様に贈答品だけを一括して交際費とする用途分類となっていました。その後、内閣統計局が1931(昭和6)年から1941(昭和16)年まで実施した家計調査の集計では、当時の内容例示を見ると飲食物は次のように記されています。

「イ 病人用、育児用ノ牛乳及一泊以上ノ旅行二伴フ飲食物ハ夫々医療費、育児費又ハ旅行費二分類ス、  
「ロ 来客(滞在中ノ親族ヲ含ム)ニ要シタルモノハ総テ一括シテ交際費其ノ他二分類ス」

上記の「イ」を見ると、高野岩三郎氏の分類や現行の家計調査分類に比べて用途に基づく分類を徹底していたとみられます。

第二次世界大戦後の家計調査は、1946(昭和21)年7月に消費者価格調査として開始され、その結果は品目分類による集計のみでしたが、1953(昭和28)年1月からは用途分類による集計が主系列となり、月次公表の際に使われるようになって現在に至っています。

### 参考文献

- 石田保夫(1980)「家計調査の支出分類について(1) -56年改正のあらましと戦前分類の変遷-」『統計局研究彙報』昭和55年3月 第34号 p121-p149 総理府統計局
- 『戦後10年の家計 昭和21-30年』昭和31年3月 総理府統計局

本文は「統計 Today No.123」(平成29年8月2日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/123.htm> から転載しました。

## 公表予定(平成29年8月～9月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 8月		
4日	小売物価統計調査(ガソリン) 家計消費状況調査(支出関連項目) 家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成29年7月分 平成29年(2017年)6月分及び平成29年(2017年)4～6月期平均
8日	労働力調査(詳細集計)	平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)
10日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年4～6月期結果(速報)
15日	家計調査(家計収支編) 家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)4～6月期平均(速報) 平成29年(2017年)6月分及び平成29年(2017年)4～6月期平均
21日	人口推計	平成29年3月1日現在確定値及び平成29年8月1日現在概算値
23日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年4～6月期結果(確報)
25日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)7月分 平成29年(2017年)8月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)7月分 平成29年(2017年)8月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)7月分
29日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)7月分(速報) 平成29年(2017年)7月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年6月分(速報)及び平成29年4～6月期(速報)並びに 平成29年3月分(確報)及び平成29年1～3月期(確報)
9月		
1日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年8月分
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)7月分
8日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)7月分
20日	人口推計	平成29年4月1日現在確定値及び平成29年9月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)8月分
29日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年(2017年)8月分(速報) 平成29年(2017年)8月分(速報) 平成29年(2017年)8月分 平成29年(2017年)8月分 平成29年(2017年)9月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)8月分 平成29年(2017年)9月分 平成29年7月分(速報)及び平成29年4月分(確報)
月内	平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果 平成28年経済センサス 活動調査 確報集計結果(製造業・概要編) 平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果	平成28年10月20日現在 平成28年6月1日現在(経理事項については、平成27年1月～12月) 平成27年10月1日現在

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

雇用が見えてくる

## 労働力調査

毎月実施 1946年開始  
全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の実態を明らかにする調査です。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

# 統計調査



総務省統計局・都道府県

消費が見えてくる

## 家計調査

毎月実施 1946年開始  
全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など家計収支の実態を明らかにする調査です。

物価が見えてくる

## 小売物価統計調査

毎月実施 1950年開始  
店舗・事業所、民営借家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、家賃などの物価を明らかにする調査です。

経営が見えてくる

## 個人企業経済調査

四半期ごとに実施 1947年開始  
全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や後継者の有無など経営の実態を明らかにする調査です。

統計調査員がお伺いします。  
ご回答をお願いします。

携帯・スマホからはコチラ



皆様の個人情報は厳重に保護されます。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。

※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

<http://www.stat.go.jp/>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 90

平成 29 年 8 月

平成 29 年 8 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)